

世界雇用情勢 2012年版： 世界で6億人が雇用の危機に直面している、とILOが警告

日本における報道解禁時間 1月24日（火） 朝8:01

Press Release

ジュネーブ（ILO ニュース）－ILO（国際労働機関）が発表した世界の雇用に関する年次報告書によると、世界は持続可能な成長および社会的結束を維持するために、今後10年間にわたり6億の生産的な仕事を創出する「緊急を要する挑戦」に直面している。

ILOは、年次報告書「世界の雇用情勢2012年版：より深刻な仕事の危機を予防する」の中で、「世界の労働市場における3年間にわたる継続的な危機状況と、経済活動が今後更に悪化するとの見通しの中で、世界で2億人の失業者が取り残されている。」とし、さらに、毎年4000万人増加すると予測される労働力を吸収するためには、今後10年間に4億以上の新しい仕事が必要になると述べている。

また同報告書は、1日2ドル未満の貧困ラインで生活する家族を抱え、その大半が開発途上国に暮らす9億人の労働者にディーセント（働きがいのある人間らしい）仕事を創出するという更なる課題にも直面している、としている。

「政府の努力にも関わらず、仕事の危機は続き、世界の労働者の3人に1人—11億人と予想—が失業しているか貧困の中で生活している。」と、ファン・ソマビア事務局長は述べ、「必要なのは、実体経済における仕事の創出が我々の最優先課題となることである。」と声明している。

同報告書は、2009年に始まった景気回復は短命で、現在は、危機発生時より2700万人多い失業者がいる、と述べている。経済が十分な雇用を創出していない事実は、就業率（生産年齢人口に占める就業者の割合）に示されており、2007年（61.2%）から2010年（60.2%）の間に、最大の低下率となった。

同時に、労働力人口は経済危機前の動向に基づいた予測よりも約2900万人減少している。もし、これらの就業意欲喪失者¹を失業者にカウントすれば、世界の失業者は現在の1億9700万から2億2500万人に膨れ上がり、失業率は6%から6.9%に上昇するだろう。

報告書は、将来の雇用情勢について、3つシナリオを描いている。基本線の予測によれば、2012年にさらに300万人が失業し、2016年までに2億600万人に上昇する。もし、世界の経済成長率が2%を下回れば、失業は2012年に2億400万人に上る。ユーロ債務危機が早期に解決するという楽観的なシナリオでは、世界の失業者数は2012年に約100万人減少するだろう。

仕事の危機で最も打撃を被ったのが若年であることに変わりはない。現状で判断すれば、若年雇用の短期展望に実質的な改善がみられるとは思われない、と報告書は述べている。

「世界の雇用情勢2012年版」は、2011年に、15-24歳の若者7480万人が失業しており、これは2007年以来400万人の増加である。世界的に見て、若年層は成人に比べて約3倍失業しやすい。12.7%という世界の若年失業率は、経済危機前の水準より1%ポイント高い水準に高止まっている。

¹ 仕事を見つけるチャンスがないと感じて求職活動をやめてしまった人は、経済的に無力と見なされる（労働力に含まれない）ため、失業者数に含まれない。これは、希望したより長期にわたり学業に留まり、就職機会が不足しているために求職時期を延ばしている若年にも当てはまる。

報告書の主な内容は以下の通り：

- ワーキング・プア（働く貧困層）の減少率に、顕著な減速が見られた。世界の全労働者の約30%—9億人以上—が、2011年に1日2ドル未満で家族と生活し、これは経済危機前の動向に基づく予測より約5500万人多い。これら9億人のワーキング・プアの中で、約半数は極度の貧困ラインである1日1.25ドル未満で生活していた。
- 2011年、世界で脆弱な雇用²に就いている労働者数は、15億2000万人とされ、2000年以来1億3600万人の増加、また2009年以来ほぼ2300万人の増加である。
- 女性は、50.5%が脆弱な雇用に就いており、男性の比率（48.2%）を上回っている。
- 経済状況が良好な地域では、雇用創出率が労働力率の伸びを上回り、特に中南米や東アジアの新興大国の国内需要を下支えした。
- 先進国と開発途上国間の労働生産性の格差—各国の所得水準の収束を測る重要な指標—は、過去20年で縮小したものの、依然、かなり実質的に残っている：先進諸国とEU諸国における労働者一人当たりの生産高は2011年に72,900米ドルであるのに対し、途上地域では平均13,600米ドルである。

“「これらの最新の数字は、不平等が拡大していること、そして、数百万人の労働者とその家族が直面している排除が持続していることを反映したものだ。我々がこの危機から回復するか否かは、いかに政府の政策が究極的に実効性を持つか否かにかかっている。そして政策は、それが人々の生活にプラスの影響を及ぼしてこそ、効果的と言えるだろう。」と、ソマビア事務局長は述べた。

同報告書は、実体経済における仕事の成長を支えることに対象を絞った措置を呼びかけ、追加的な公的支援策だけでは持続可能な回復を促進するのに十分でないと警告している。

「政策決定者は、民間部門が世界規模で仕事の創出の主たるエンジンを再起動させることができるように、民間投資を妨げている不安と先行きの不透明感を減ずるために、決然と、そして協調して行動しなければならない。」と報告書は述べている。

また、同書は需要が低迷している時期には、更なる景気刺激策が重要であり、それは公的財政の持続可能性を危機に陥らせることがない方法で行われるべきであると警告している。報告書は、財政再建の努力が、成長と雇用展望を指針として社会的に責任ある方法で実施されるよう、呼びかけている。

更なる情報は、以下までご連絡ください：

ILO 広報局（ジュネーブ）
communication@ilo.org
+41 22 799 7912

放送及びインタビューについては：

カレン・ニーツ-関口
広報局/ラジオ・テレビ・ユニット（ジュネーブ）
naets-sekiguchi@ilo.org
+41 22 799 7935